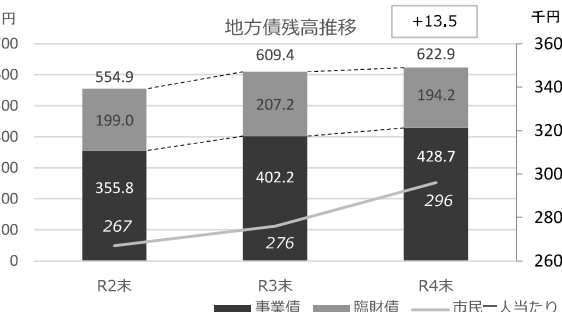
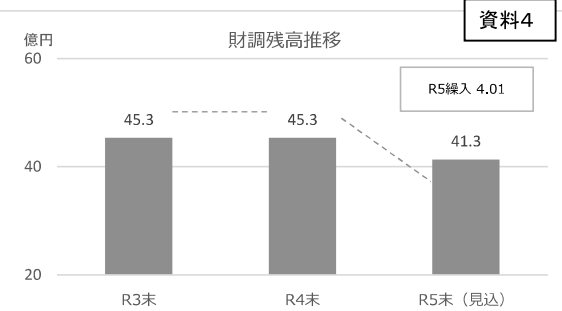
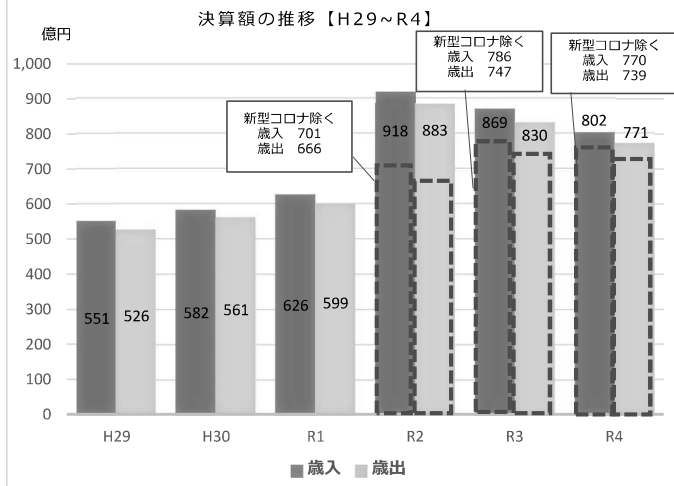
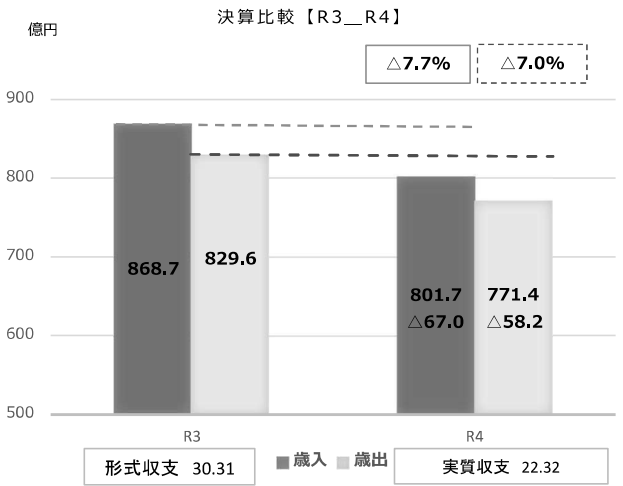


※残高見込みは9月補正予算時の数字

1 総括

◎歳入・歳出とも、令和3年度の決算額を下回った。

- ・歳入：市税は増額となったが、国庫支出金の減額（子育て世帯への臨時特別給付金の皆減等）や市債の減額（新設中学校建設事業債、臨時財政対策債の減等）により歳入全体は減額となった。
- ・歳出：土木費や消防費は増額となったが、教育費の減（おおくろの森中学校の完成等）や衛生費の減（新型コロナウイルスワクチンの接種回数の減等）により、歳出全体は減額となった。



2 歳入

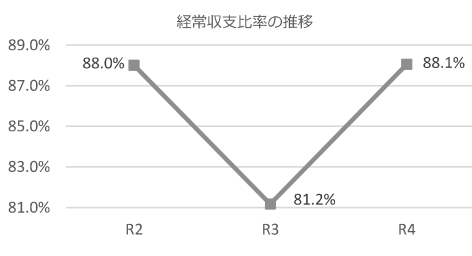
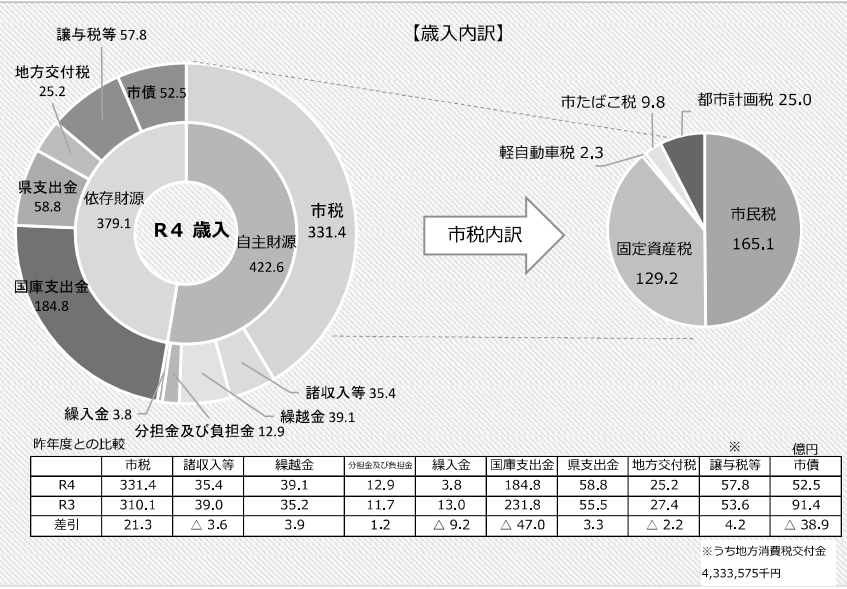
(単位：億円)

- ・市税：+21.3億円 固定資産税 +12.0、市民税 +7.8、市たばこ税 +0.6、都市計画税 +0.8
- ・地方消費税交付金：+5.2億円 社会保障財源分 +3.5、一般財源分 +1.7
- ・国庫支出金：△47.0億円 子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金 △30.7皆減、臨時特別給付金事業費補助金 △8.1 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金 △6.9、
- ・繰入金：△9.2億円 教育、文化及びスポーツ振興基金繰入金 △8.6、健康福祉基金繰入金 △0.5
- ・繰越金：+3.9億円 前年度繰越金（剰余金分）+9.9、前年度繰越金（繰越事業分）△6.0

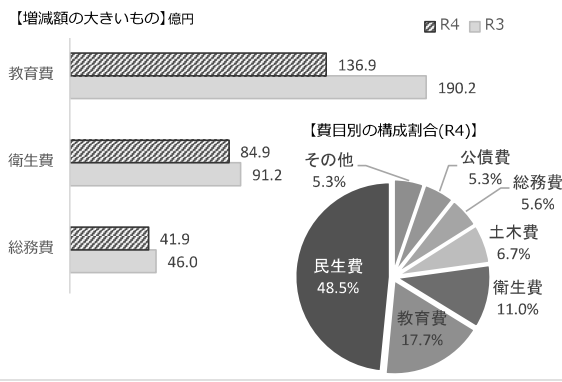
3 歳出

(単位：億円)

- ・衛生費：△6.3億円 新型コロナウイルス感染症対策事業（ワクチン接種分）△7.9、新型コロナウイルス感染症対策事業（健康増進課）△1.8
- ・土木費：+3.7億円 新たな賑わい空間創出事業 +1.7、初石駅施設整備基金積立事業 +1.7、道路維持補修事業 +1.4
- ・総務費：△4.1億円 減価基金積立事業 △5.7、住民基本台帳ネットワーク事業 △0.7
- ・教育費：△53.3億円 新設中学校建設事業 △57.7皆減、新設小学校建設事業 △24.8、教育、文化及びスポーツ振興基金積立事業 △5.2



<経常収支比率が増加した要因> 分子の増加額>分母の増加額
【分子】 経常経費充当一般財源（歳出） 対前年+29.1億
 ■保育園数及び障害児の増加に伴う扶助費の増加 +9.4億
 ・保育園等運営費委託事業 +7.6億 ・障害児通所支援事業 +0.7億
 ■物件費の増加 +10.0億
 ・ごみ焼却施設整備事業 +2.1億 ・学校給食調理業務民間委託事業 +1.2億
【分母】 経常一般財源（歳入） 対前年+2.4億
 ■物流倉庫の新築等に伴う地方税の増加 +20.6億
 ・固定資産税 +12.0億 ・市民税 +7.8億
 ■消費税収の増加及び本市の人口増に伴う地方消費税交付金の増加 +5.2億
 ・社会保障財源分 +3.5億 ・一般財源分 +1.7億
 ■臨時財政対策債及び地方交付税の減少 △22.9億
 ・臨時財政対策債 △20.6億 ・地方交付税 △2.3億



| 事業名 | 決算額(千円) |
|--------------------------------|-----------|
| 物価高騰支援事業(社会福祉課) | 844,551 |
| 物価高騰支援事業(子ども家庭課 生活支援分) | 41,413 |
| 物価高騰支援事業(子ども家庭課 母子等福祉分) | 46,516 |
| 物価高騰支援事業(環境政策課) | 45,904 |
| 物価高騰支援事業(農業振興課 高生産推進分) | 10,907 |
| 物価高騰支援事業(認定農業者支援分) | 3,221 |
| 物価高騰支援事業(農業振興課 肥料分) | 0 |
| 物価高騰支援事業(商工振興課 小規模事業者持続化促進分) | 3,842 |
| 物価高騰支援事業(商工振興課 運送事業者継続支援事業補助金) | 17,648 |
| 物価高騰支援事業(まちづくり推進課) | 4,850 |
| 合計 | 1,018,852 |